

# 昭和40年県民所得(速報) 県統計課

## 1 昭和40年の日本経済

昭和40年は不況の年であった。

昭和38年末に国際収支の不均衡を是正するために金融引締めが行なわれたが、これを発端として、39年なかばから不況の様相があらわれはじめ、同年末から40年にかけて深刻さを加えていった。

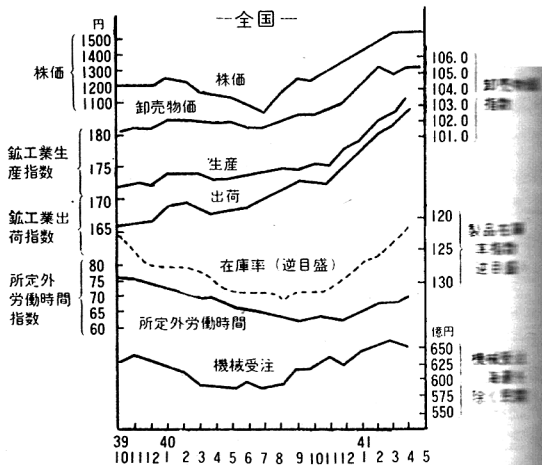
生産や出荷は、39年中は、景気調整下にもかかわらず上りつづけたが、40年に入ると停滞するようになり、さらに、製品在庫率の高まり、企業倒産の増大、卸売物価や株価の低下等があらわれるようになった。しかし、多くの産業で生産調整が行なわれる一方、輸出、農村消費非製造業の設備投資など、不況下でも伸びつづける需要があったことから需給バランスの回復がすすみ、他面、金融の緩和や財政面からの積極的な景気刺激もあつて、不況は秋には底をつき、年末にはいく分明るさが見られるようになった。(図1)。

## 2 昭和40年県民所得の概要

上に述べたような国民経済の動向を背景にしながら、40年の県民経済はどのような動きを示したか、県民所得推計の結果からみると次のとおりである。

まず、県内生産所得は、3,685億円となつた。これは、前年に比較し345億円、10.3%の増で、前年にみられた

図1 景気指標の動向



(備考)

- 1 株価は、東証第一部修正平均、東京証券取引所調べ
- 2 卸売物価は、日銀調べ
- 3 鉱工業生産、出荷、在庫率は、季節修正値の3ヶ月移動平均値、通産省調べ
- 4 所定外労働時間は、製造業のみ、労働省調べ
- 5 機械受注は、季節修正値の3ヶ月移動平均値、経企庁調べ

—昭和41年版経済白書から転載—

### 第1 県民所得主要指標

	39年	40年	対前年比	増加 寄与率	構成比	
					39年	40年
県内生産所得	億円 3,340	億円 3,685	110.3	100.0	100.0	100.0
第一次産業	916	967	105.5	14.6	27.4	26.2
第二次産業	1,068	1,142	106.9	21.5	32.0	31.0
第三次産業	1,356	1,576	116.3	64.0	40.6	42.8
県民分配所得	3,239	3,568	110.2	100.0	100.0	100.0
勤労所得	1,395	1,625	116.5	69.9	43.1	45.6
個人業主所得	1,378	1,450	105.3	22.0	42.6	40.7
法人所得	256	248	96.9	△2.4	7.9	6.9
その他	209	244	116.4	10.5	6.5	6.8
1人当り分配所得	千円 157.6	千円 173.5	110.1	—	—	—
同国民1人当り 格差(国民=100)	206.9	220.1	106.4	—	—	—
格差(国民=100)	76.2	78.8	—	—	—	—
実質県民分配所得 (35年価格一試算)	億円 2,712	億円 2,789	102.8	—	—	—

増よりはやや伸び率は低下した。これを産業別にみると、第1次産業は5.5%、第2次産業は6.9%、第3次産業は16.3%のそれぞれ増で、とくに第3次産業の伸びが大きく、生産所得の伸びに対して、その64%を寄与した(表1)

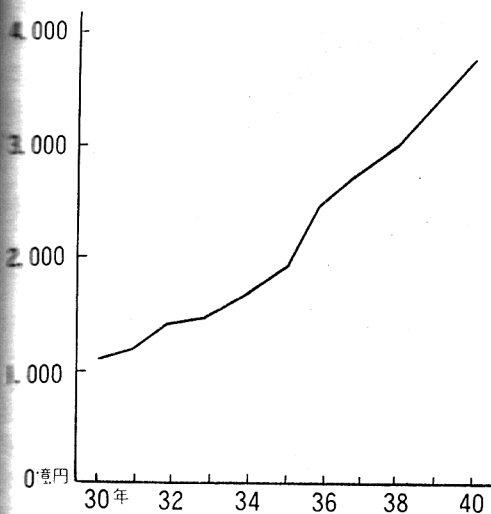
県民分配所得は3,568億円で、前年より329億円10.2%増、県内生産所得に並行した動きをみせた。なお、40年の物価(とくに消費者物価)の大幅な上昇が見られたため、こうした物価の上昇分を調整した実質県民分配所得(35年価格による一試算)は2.8%の増に止まった。県民分配所得を総人口で割って求めた県民1人当りの分配所得は約17万4千円で、前年よりも10.1%増となった。これは、国民1人当り分配所得の22万円(人口)として比較すると78.8にあたる。

### 1) 県内生産所得

#### 概況

40年中に県内の諸産業が新たに生み出した付加価値の総額として、県内生産所得は3,685億円であつた。これは、39年と比較して345億円、10.3%の増である(14頁、統計表1)。

図2 県内生産所得の推移



産業別にみると、第一次産業の所得額は、967億円で前年に比較して5.5%の増となった。

第一次産業の中では、農業は5.3%の増で前年の伸びをやや下まわつたが、林業と水産業は前年の後退から増加に転じた。第二次産業の所得額は1,142億円で、前年よりも6.9%増加した。しかし、39年の38年に対する伸びは15.8%はかなり下まわつた。第二次産業の内訳をみると、鉱業は引き続き停滞気味であり、製造業も39年の景

気調整下に17.6%増とむしろ大きく増伸したあと、本年には6.4%増とやや伸びを鈍化させた。

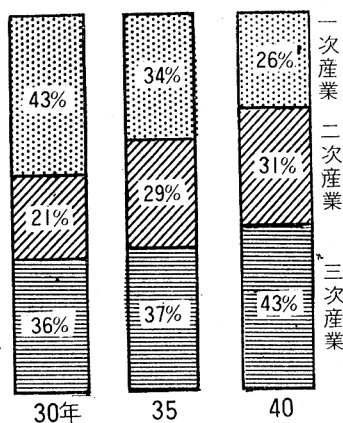
第三次産業は、前年より16.3%増加して、その所得額は1,576億円となり、数年来の大きな成長を続けた。なお、第三次産業の中では、どの部門も一様に増伸した。

以上の結果、県内生産所得のなかに占める各産業の構成比には、第一次産業の引き続き低下がみられ、第二次産業は傾向的に増加しているが、40年にはやや低下、そして第三次産業の一層の比重の高まりがみられた。

すなわち、第一次産業の構成比は、前年よりも1.2ポイント低下して26.2%となり、第二次産業も1.0ポイント低下して31.0%となつたが、第三次産業だけは逆に2.2ポイント高くなつて42.8%となつた。なお、本県の産業別所得構成は、30年当時は第一次産業の比重がいちばん高かつたが、36年のブーム以降第二次産業がこれを上まわるようになり、また、第三次産業は、この間ほぼ一貫して最大の構成比を占め、最近いつそうその比重を高めている。(図3)

図3

### 生産所得の産業別構成



#### 産業別の動き

農業の所得額は845億円であつた。これは前年に比較して5.3%の増であるが、39年の7.3%増はやや下まわつた。

耕種部門についてみると、米は米価の上昇によつて引き続き増伸し、野菜や果樹も収穫増や価格の堅調によつて大きく伸びた。反面、耕種の中でも比重の高い麦類も類、たばこなどは作付の減または作況の不振から伸びなやんだ。こうして、耕種部門の生産は、前年に比較して、6.0%の増となつた。また、畜産は、牛乳や鶏卵の伸びに支えられて10.4%と増、養蚕は3.7%の増であ

つた。

以上の結果、農業の生産額全体の伸びは7.1%の増となつたが、この増加に対する寄与の程度は野菜がもつとも大きく、畜産と米がこれについており、麦類やいも類はマイナスの要因となつた。(表2)

他面、農業の所得率は、農業機械の普及、畜産部門の増伸など、資本への依存度の高まりとともに漸次低下の傾向にあり、本年も前年より1.0ポイント低下して58.2%となつた。

表2 農業生産の増加寄与率

	生産額		対前年比 %	増加 寄与率 %
	39年	40年		
総額	135,541	145,131	107.1	100.0
米	45,721	49,018	107.2	34.4
麦類	12,697	11,025	86.8	△17.4
雑穀・豆類	2,035	2,141	105.2	1.1
いも類	6,831	5,937	86.9	△9.3
野菜	15,976	20,155	126.2	43.7
果樹	2,352	2,630	111.8	2.9
工業作物	12,836	13,424	104.6	6.1
畜産	34,929	38,558	110.4	37.8
養蚕	2,164	2,243	103.7	0.8

林業は、素材が伐採数量の増加によつて若干伸びた反面、木炭、まき、そだ、種苗は、前年にひき続いて低下したため、全体としては3.5%の増に止まつた。

水産業は、「2そうまきあぐり巾着網」による「さば」の豊漁を中心として海面漁業が好転したこと、内水面漁業の漁獲高も大きく増伸したことなどにより、前年の後

退のあと、本年は14.8%の大きな伸びとなつた。

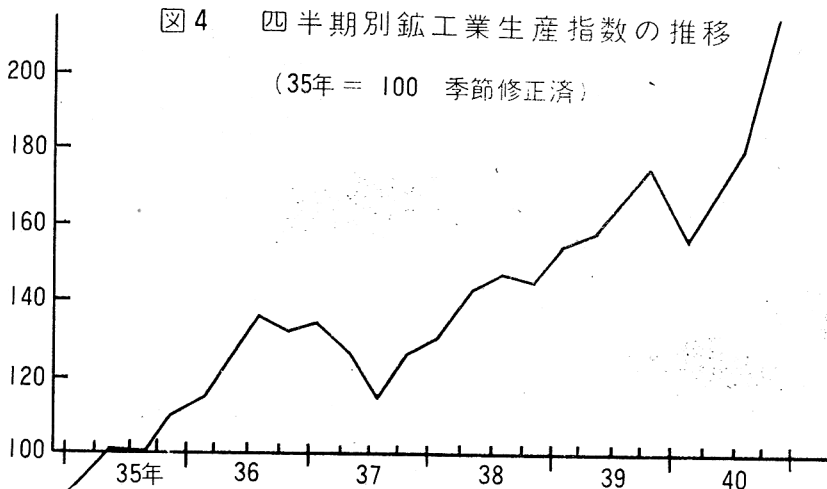
鉱業は、1.8%の増で、前年にひきついて停滞した。これは、金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業などが主で、反面、ウエイトの比較的大きな砂利、砂採取業が、減少以降低下の傾向にあることに影響されている。

建設業は11.1%の増となり、依然大きな伸びがみられた。部門別にみると、土木工事、建築工事ともは増伸しているが、土木工事のなかでは、河川工事、鉄道軌道工事、電信電話郵便工事、発電送電工事、下水道工事などの伸びが大きく、39年以降についてみると、港湾工事の伸びが目立っている。また、建築工事の増伸に対しては、依然、住宅建設の寄与が大きい。

製造業は、37年、38年と停滞したあと、39年には増伸調整下でも17.6%と大きく増伸したが、40年には増伸率はやや鈍化したとはいえ、6.4%の増を示し、その所得額は898億円となつた。

製造業の動きを部門別にみると、パルプ・紙工、化学工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の一部に減退がみられた。しかし、残りの多くの部門でも増伸しており、とくに製造業の出荷額中に比重を占める機械工業(一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器)は、全体としては、37年以降増伸の伸びなやみから回復して生産額、所得額ともに増伸したことが注目される。機械工業に次いで比重の大きい材料品製造業、窯業土石製品製造業、木材木製品製造業なども堅調に増伸した。しかし、製造業全体として39年に引き続いての製品在庫の増加と所得率の引上げがみられ、所得額の増加率(6.4%)は生産額の増加率(9.7%)を下まわっている。

第三次産業に属する諸部門は、いずれも10%をこ



資料：茨城県鉱工業生産指数(県統計課)

を示した。とくに卸売小売業の15.1%およびサービス業の19.4%のそれぞれ増が大きかった。これらの伸びに対しては、好不況にあまり影響されずに伸びを示している消費需要の寄与が大きいと考えられる。

二、産業別県内生産所得を、それぞれの就業者数で割って、労働生産性の産業間の格差をみると、まず全産

表3 労働生産性の産業間比較

	就業者数 (1)	構成比	生産所得 (2)	構成比	労働生産性 (1人当り) (2)÷(1)	格 差	
						平均=100	一次=100
総額(平均)	千人 1,018	% 100.0	億円 3,685	% 100.0	千円 316.9	100.0	176.5
第一次産業	471	46.3	967	26.2	205.1	56.7	100.0
第二次産業	229	22.5	1,142	31.0	498.8	137.8	243.1
第三次産業	318	31.2	1,576	42.8	495.6	136.8	241.6

業平均の就業者1人当り生産所得は361.9千円(100.0)であるが、これに対し、第一次産業は205.1千円(56.7)、第二次産業は498.8千円(137.8)、そして第三次産業は、495.6千円(136.8)ということになり、第一次産業の生産性は、他の第二次および第三次産業の2分の1を下まわり、かなり低いことがわかる(表3。)

#### 地域別の動き

県の県内生産所得3,685億円を地域別にみると、県北355億円(全県の50.3%)、鹿行277億円(7.5%)、県南336億円(22.7%)および県西718億円(19.5%)と異なる(14頁、統計表1-1および図5)。

これらの地域別所得額を、それぞれ前年と比較すると全県の10.3%増に対し、鹿行の13.3%増と県南の13.6%増がこれを上まわり、県北の9.1%増と県西の8.8%増はやや下まわった。

各地域の産業別所得構成をみると、まず県北は、第一次産業17.6%、第二次産業40.7%、第三次産業41.7%と

表4 生産性の地域間比較

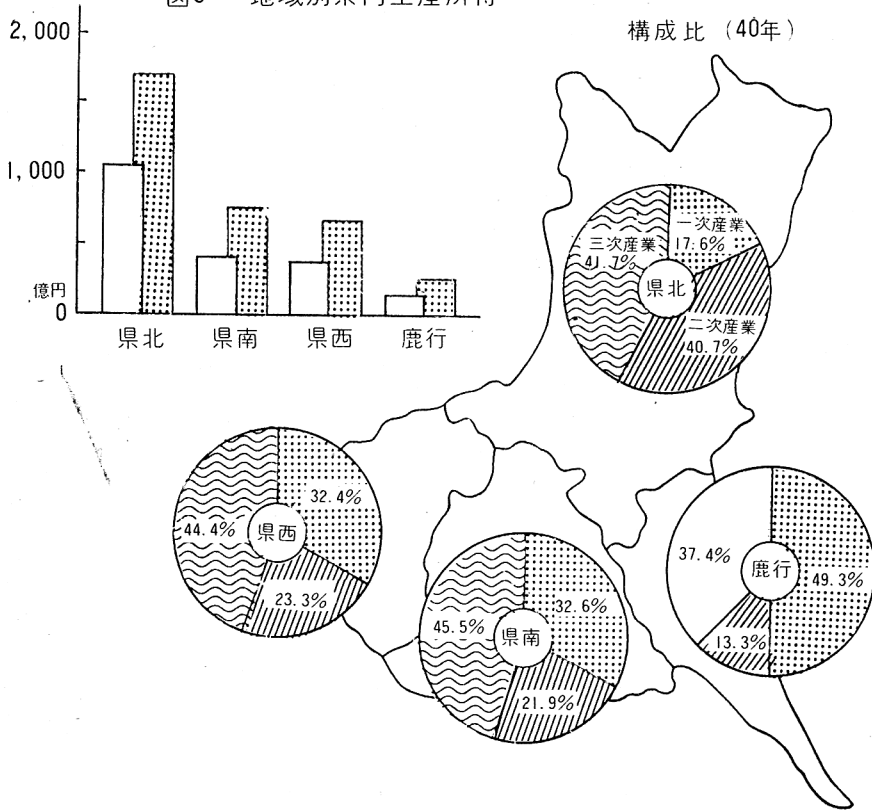
	土地面積		就業者数		生産所得		土地生産性		労働生産性	
	(1)	構成比	(2)	構成比	(3)	構成比	(1ha当り) (3)÷(1)	格差	(1人当り) (3)÷(2)	格差
全 県	km <sup>2</sup> 6,088	% 100.0	千人 1,018	% 100.0	億円 3,685	% 100.0	千円 605.4	100.0	千円 361.9	100.0
県 北	2,860	47.0	451	44.3	1,855	50.3	648.6	107.1	411.6	113.7
鹿 行	751	12.3	90	8.8	277	7.5	368.0	61.8	306.4	84.7
県 南	1,507	24.8	254	24.9	836	22.7	554.7	91.6	329.7	91.1
県 西	942	15.5	224	22.0	718	19.5	762.3	125.9	320.5	88.6

注 全県の土地面積には、所属未定地および霞ヶ浦を含む。

つており、他の地域と比較して第二次産業の比重が大きく、反面、第一次産業のそれが小さい点に特色がある。鹿行は、第一次産業、49.3%、第二次産業13.3%、第三次産業37.4%で、第一次産業の構成比が全体の半分に近く、他の地域、とくに県北といちいちるしい対照をみせている。県南は、第一次産業32.6%、第二次産業21.9%、第三次産業45.5%となっており、県西は、第一次産業32.4%、第二次産業23.3%、第三次産業44.4%で、両地域の産業別所得構成はきわめて近似している。両地域とも第三次産業の構成比がもつとも高く、第一次産業がこれに次いでいるが、近年新規企業の立地とともに第二次産業の比重の高まりがみとめられる(前出、図5)。

地域別生産所得を、それぞれの地域の総面積または就業者数で割って、土地1ha当り生産所得(土地生産性)または就業者1人当り生産所得(労働生産性)を算出してみると、土地生産性は、まず全県の605.4千円(100.0)に対し、県西の762.3千円(125.9)と県北の648.6千円(107.1)がこれを上まわり、県南の554.7千円(91.6)と鹿行の368.0千円(61.8)が下まわっている。また、労働生産性は、全県の361.9千円(100.0)を、県北の411.6千円(113.7)だけが上まわり、以下県南329.7千円(91.1)、県西320.5千円(88.6)および鹿行306.4千円(84.7)がこれに続いている。両方を通じて、県北の生産性の高さ、鹿行の生産性の低さが目立っている。この

図5 地域別県内生産所得



ような地域間の生産性の格差は、各地域の産業構造がことなり、しかも、前述のとおり、産業によつて生産性にかなり大きなひらきのあることに主因があるといえよう(表4)。

(2) 県民分配所得

概況

県民(個人のほか法人、公営企業を含む)が、生産活動に参加することによつて分配を受けた所得の総額——県民分配所得は、40年には3,568億円となつた。これは39年に比較して329億円、10.2%の増加である。この増加率は、県内生産所得の増加率10.3%にほぼ等しいものである。(16頁、統計表2)。

分配所得の構成項目のなかでは、勤労所得の16.5%、個人賃貸料所得の12.8%および個人利子所得の20.2%のそれぞれ増が大きかつた。勤労所得のなかでは、農林水産以外の諸産業における常雇の伸びが大きかつた。

他面、個人業主所得は5.3%増と比較的伸びは小さく法人所得と公営事業剰余は、それぞれ3.1%および4.1%の減で、総じて企業所得ともいべき所得の伸びなやみがみられる。なお、個人業主所得のなかでは、農林水産業部門よりも非農林水産業部門の伸びの方が大きかつ

た。

勤労所得は、雇用者数の増と1人当り給与額の増とから、毎年大きな伸びをみせている。これに反し個人業主所得は、業主数と家族従業者の数が停滞した

図6 県民分配所得の推移

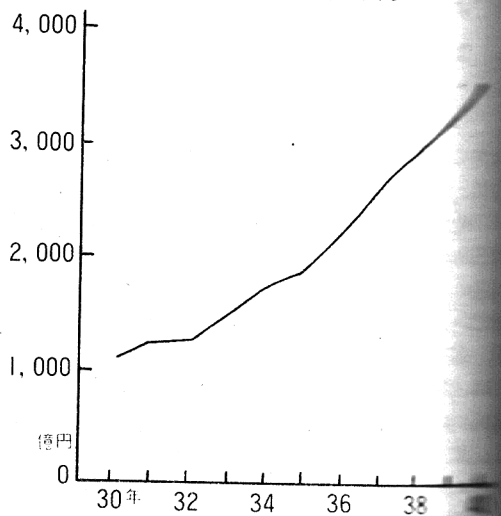


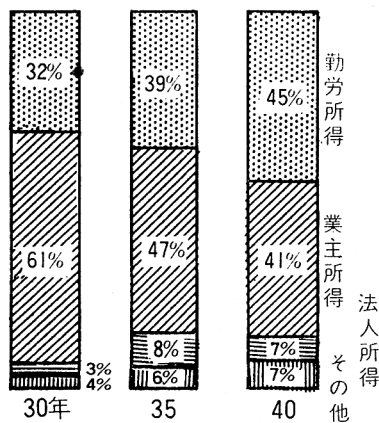
表5 県民1人当り配分所得の比較—39年—

360~380	379								
	東京								
340~360	340								
	大阪								
320~340									
300~320	304								
	神奈川								
280~300									
260~280	262								
	愛知								
240~260									
220~240	236	236							
	兵庫	京都							
200~220	216	215	*212	*210	207	203	202		
	埼玉	静岡	富山	千葉	全国	福岡	石川		
180~200	*199	198	197	196	193	*193	192	191	
	岐阜	奈良	岡山	三重	和歌山	香川	山口	広島	
	*190	188	187	186	185	185	183		
	滋賀	福井	長野	群馬	北海道	栃木	山梨		
160~180	178	172	*166	164	162	161	610	160	
	宮城	愛媛	高知	山形	茨城	徳島	秋田	新潟	
	岩手	159	155	154	153	151	151	149	
	148	熊本	佐賀	大分	青森	福島	長崎	鳥取	
140~160	148	*147							
	宮崎	島根							
120~140	120								
	鹿児島								

\*印は年度推計

(注) 季刊「国民経済計算」No.12 (経済企画庁経済研究所編)による。

図7 分配所得の所得項目別構成



当することである。

### (3) 個人所得とその処分

#### 県民個人所得

40年の県民個人所得は、3,406億円となつた。これは、前年に比較して347億円11.4%の増である(16頁、統計表3)。

産業は減少)であるため、業主1人当り所得の増加にかかわらず、その伸びは勤労所得のそれに及ばない。また、法人所得は、景気調整の影響で伸びがやんだ。あつたが、勤労所得とともに増加基調にある。

こうして、県民分配所得の所得項目別構成は、30年当り圧倒的の比重を占めていた個人業主所得が逐年低下しにかわつて勤労所得、法人所得が比重を高めてい。なお、39年以降は、勤労所得が個人業主所得を上まうようになった(図7)。

表5は、各都道府県の県民1人当り分配所得を39年に比較してみたものである。この表から明らかなように、本県の県民1人当り分配所得は全国46都道府県中上位にあるが、この順位は数年来あまり変つていない。なお、全国平均を上かわるのはわずかに10都道府県にすぎず、そのなかに福岡市を除く六大都市所在の都府県が含まれていることがわかる。一方、低位の県には九州地方と東北地方の大部分の県が含まれていることがみとめられる。

図8は、前と同じく39年の県民所得について、隣接都府県との比較をこころみたものである。この図から、生産所得の構成と県民1人当り分配所得との間にはかなり深い関係があり、一次産業の構成比の高い県ほど、県民1人当り分配所得は低くなつていことがわかる。この関係は、前出の表5にみた全国都道府県についてもほぼ妥

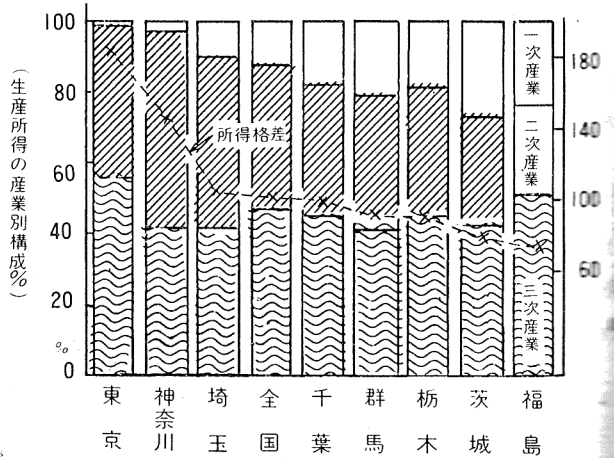
内訳についてみると、勤労所得の1,625億円と個人業主所得の1,450億円とで全体のほぼ90%が占められるが、これらの所得の動きについては分配所得の項で述べたとおりである。次いで、個人財産所得は、賃貸料所得、利子所得及び配当所得を合わせて262億円で、前年に比較して16.1%増となつた。振替所得—社会保障費、社会保険からの給付など個人が生産への寄与なしに移転的に受取つた所得—は234億円で、前年に比べ19.3%増、控除項目である社会保険料は国民健康保険料の増加などから165億円で、前年比21.6%増とそれぞれ大きく増伸した。

県民個人所得の所得項目別構成比をみると伸び率のいちばん小さかつた個人業主所得だけは前年より2.4ポイント低くなつて42.6%になつた反面、勤労所得は2.1ポイント高くなつて、個人所得全体の半分に近い47.7%に達した。個人財産所得、振替所得および社会保険料(控除項目)もいずれも構成比を高めて、それぞれ7.7%、6.9%および4.8%とかわつた。

県民個人支出

県民個人支出は、県民個人所得の処分面を示すものである。個人支出の大宗をなす個人消費支出は、40年には2,592億円となつた。これは前年よりも293億円、12.8%

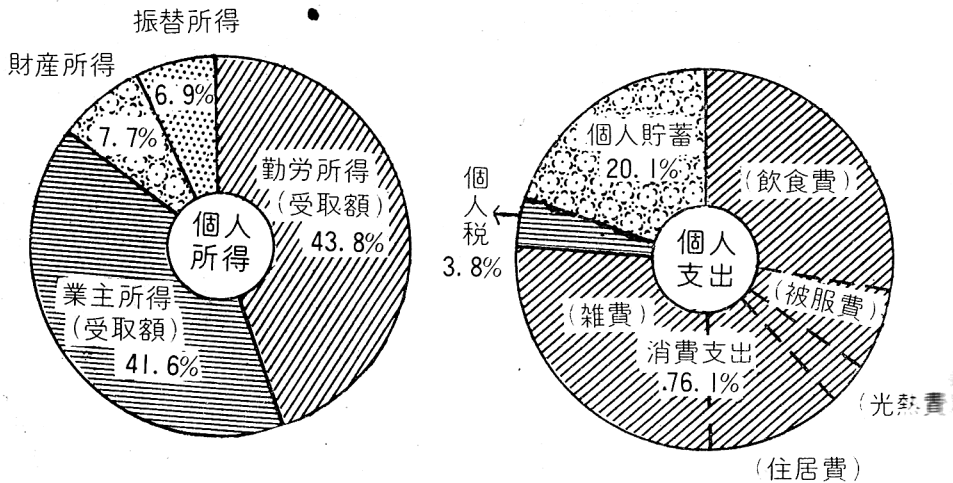
図8 生産所得の産業別構成の比較(39年)  
付：所得水準の比較



の増であつて前年の伸びよりも大きかつた(表4)。なお、この消費支出の伸びは、個人所得(個人支出の総額でもある)の伸びを上まつたため、個人支出に占める普費支出の比率は前年より高まり、%となつた。

普費支出の項目別の動きをみると、光熱費、および雑費の伸びが大きかつた。とくに、保健衛生費、教育費、教養娯楽費などを含む雑費の増伸は大きく、

図9 個人所得とその処分



注 勤労所得および業主所得は、社会保険料控除後の受取額で示した

一貫して他の費目の伸びをリードしている。飲食費は、いずれも消費支出全体の増加率を下まわるとくに飲食費は他の費目に比べて年々の伸び率が大きいため、消費支出総額に占めるその比率（エンゲル係数）は、近年低下している。

個人税および税外負担は129億円で前年に比較し4%増の中的な伸びとなった。なお、個人支出中の個人税の比率は、前年よりさらに上つて3.8%になつた。

こうして、個人消費支出と個人税および税外負担の伸びが、相対的に大きかつたから、個人所得の総額からこれら2項目の支出を差引いた残額として求める個人貯蓄は、個人所得に占めるその構成比をさらに低下させて、20.1%となつた。

### 2 過年度推計値の改訂について

今回の推計に当つては、新たに判明または確定した基礎資料の計数をとり入れて、過去の推計値を次のとおり改訂した。

#### 農業生産所得

米の保有量の単価（39年のみ）およびかんびょうの

単価を修正したことにより37年～39年の推計値を改訂。

#### 第三次産業生産所得

分配所得を産業別に組みかえることによつて推計するため、下記の勤労所得および個人業主所得の改訂にともなつて、35年～39年の推計値を改訂。

#### 建設業生産所得（地域別県内生産所得）

新たに実施した地域別公共工事調査の結果をとりいれて、公共工事額の地域別構成比を改めたことにより、38、39両年の地別所得額を改訂。

#### 勤労所得

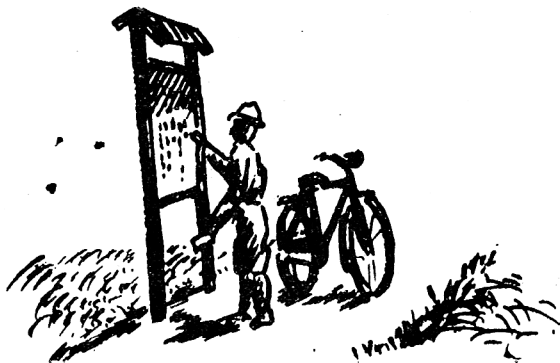
昭和40年国勢調査の結果が判明した機会に、国勢調査の中間年次である36～39年の雇用者数の推計値を改めたこと等により改訂。

#### 個人業主所得

上と同じ理由で、36年～39年の個人業主数の推計値を改めたことにより改訂。

#### 消費支出のうち住居費と雑費

推計方法を改めたことにより35～39年の推計値を改訂。





統計表

1 県内生産所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	191,333	244,863	276,693	297,111	334,028	368,545
第一次産業	64,904	70,193	84,808	87,161	91,649	96,672
農業	56,256	60,313	73,533	74,759	80,240	84,466
林業	6,220	7,032	8,220	8,490	7,837	8,108
水産業	2,428	2,848	3,056	3,912	3,571	4,098
(同属人統計)	...	(4,408)	(4,961)	(5,787)	(5,317)	(6,269)
第二次産業	55,716	89,290	90,334	92,251	106,824	114,231
鉱業	4,345	4,747	4,943	5,779	5,626	5,727
建設業	8,202	9,589	11,364	14,679	16,797	18,663
製造業	43,170	74,954	74,028	71,792	84,400	89,841
第三次産業	70,713	85,380	101,551	117,699	135,555	157,642
卸売小売業	23,639	27,337	33,113	37,855	41,696	48,009
金融保険不動産業	9,084	10,738	12,834	15,687	18,475	20,946
運輸通信その他公益事業	11,157	12,897	15,390	17,497	20,852	23,556
サービス業その他	26,833	34,409	40,214	46,660	54,532	65,130

1-1 地域別県内生産所得

	所得額				
	全県	県北	鹿行	県南	県東
35年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
36年	244,863	140,280	17,303	47,454	39,826
37年	276,693	150,552	19,913	56,797	49,431
38年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,279
39年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
40年	368,545	185,512	27,654	83,600	71,789
(対前年比%)	(110.3)	(109.1)	(113.3)	(113.6)	(108.3)
第一次産業	96,672	32,595	13,628	27,218	23,231
農業	84,466	25,359	11,594	24,909	22,669
林業	8,108	5,010	675	1,929	810
水産業	4,098	2,226	1,359	380	752
第二次産業	114,231	75,537	3,679	18,321	16,679
鉱業	5,727	5,033	3	384	310
建設業	18,663	9,384	1,611	4,641	3,027
製造業	89,841	61,121	2,065	13,296	13,342
第三次産業	157,642	77,380	10,347	38,061	30,800
卸売小売業	48,009	22,285	3,596	11,376	10,739
金融保険不動産業	20,946	10,825	1,268	4,877	3,977
運輸通信その他公益事業	23,556	12,046	1,221	5,822	4,460
サービス業その他	65,130	32,224	4,262	15,986	12,624

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
128.0	113.0	107.4	112.4	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
108.1	120.8	102.8	105.1	105.5	33.9	28.7	30.7	29.3	27.4	26.2
107.2	121.9	101.7	107.3	105.3	29.4	24.6	26.6	25.2	24.0	22.9
113.1	116.9	103.3	92.3	103.5	3.3	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2
117.4	107.3	128.0	91.3	114.8	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.1
...	(112.5)	116.6	(91.9)	(117.6)	...	...	...	...	...	...
150.3	101.2	103.1	115.8	106.9	29.1	36.5	32.6	31.0	32.0	31.0
109.3	104.1	116.9	97.4	101.8	2.3	1.9	1.8	1.9	1.7	1.6
116.9	118.5	129.2	114.4	111.1	4.3	3.9	4.1	4.9	5.0	5.1
173.6	98.8	97.0	117.6	106.4	22.6	30.6	26.8	24.2	25.3	24.4
120.7	118.9	115.9	115.2	116.3	37.0	34.9	36.7	39.6	40.6	42.8
115.7	121.1	114.3	110.1	115.1	12.4	11.2	12.0	12.7	12.5	13.0
118.2	119.5	122.2	117.8	113.4	4.7	4.4	4.6	5.3	5.5	5.7
115.6	119.3	113.7	119.2	113.0	5.8	5.3	5.6	5.9	6.2	6.4
128.2	116.9	116.0	116.9	119.4	14.0	14.1	14.5	15.7	16.3	17.7

(単位 百万円)

産 業 別 構 成 比 (%)					地 域 別 構 成 比 (%)				
全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
—	—	—	—	—	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
—	—	—	—	—	100.0	57.3	7.1	19.4	16.3
—	—	—	—	—	100.0	54.4	7.1	20.5	17.9
—	—	—	—	—	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
—	—	—	—	—	100.0	50.9	7.3	22.0	19.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
26.2	17.6	49.3	32.6	32.4	100.0	33.7	14.1	28.2	24.0
22.9	13.7	41.9	29.8	31.5	100.0	30.0	13.7	29.5	26.8
2.2	2.7	2.4	2.3	0.7	100.0	61.8	8.3	23.8	6.1
1.1	1.2	4.9	0.5	0.2	100.0	54.3	33.2	9.4	3.3
31.0	40.7	13.3	21.9	23.3	100.0	66.1	3.2	16.0	14.6
1.6	2.7	0.0	0.5	0.4	100.0	87.9	0.1	6.7	5.3
5.1	5.1	5.8	5.6	4.2	100.0	50.3	8.6	24.9	16.2
24.4	32.9	7.5	15.9	18.6	100.0	68.0	2.3	14.8	14.9
42.8	41.7	37.4	45.5	44.4	100.0	49.1	6.6	24.1	20.2
13.0	12.0	13.0	13.6	15.0	100.0	46.4	7.5	23.7	22.4
5.7	5.8	4.6	5.8	5.5	100.0	51.7	6.1	23.3	19.0
6.4	6.5	4.4	7.0	6.2	100.0	51.1	5.2	24.7	19.0
17.7	17.4	15.4	19.1	17.6	100.0	49.5	6.5	24.5	19.4

2 県民分配所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	190,036	227,341	262,695	291,117	323,856	356,751
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530
賃金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710
農林水以外の産業	28,578	33,718	39,345	46,047	50,025	53,616
その他	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037
法人所得	16,103	23,264	26,553	22,140	25,583	24,790
法人税	7,507	9,879	10,672	9,537	10,290	9,907
個人配当	2,119	3,005	3,936	2,893	3,320	3,247
法人留保	6,477	10,380	11,945	9,710	11,973	11,635
公営事業剰余	43	46	119	108	178	115

3 県民個人所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530
賃金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710
農林水以外の産業	28,578	33,718	39,345	46,047	50,025	53,616
その他	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713
個人財産所得	12,674	14,848	17,234	19,907	22,566	25,200
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037
個人配当所得	934	1,314	1,513	1,681	1,795	1,900
振替所得	9,153	11,592	13,424	16,468	19,580	23,339
控除・社会保険料	5,421	8,099	9,620	10,948	13,555	16,400

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
119.6	115.6	110.8	111.2	110.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	38.7	40.3	39.6	42.5	43.1	45.6
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	35.7	40.0	36.3	39.1	39.6	41.8
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	3.0	0.3	3.3	3.4	3.5	3.7
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	46.5	43.4	44.2	43.6	42.6	40.7
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	30.9	28.2	28.6	26.9	26.3	24.9
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	15.0	14.9	14.9	15.8	15.4	15.0
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	0.6	0.3	0.7	0.8	0.8	0.8
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	3.4	3.0	2.8	2.9	2.8	2.9
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	3.0	3.0	3.2	3.4	3.6	3.9
144.5	114.1	83.4	115.6	96.9	8.5	10.2	10.1	7.6	7.9	6.9
131.6	108.2	89.4	107.9	96.3	4.0	4.3	4.1	3.3	3.2	2.8
141.8	130.9	73.5	114.8	97.8	1.1	1.3	1.5	1.0	1.0	0.9
160.2	115.1	81.3	123.3	97.2	3.4	4.6	4.5	3.3	3.7	3.3
107.0	258.7	90.8	164.8	59.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	41.1	43.8	43.1	44.9	45.6	47.7
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	38.0	40.3	39.6	41.2	41.9	43.8
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	49.7	47.4	48.1	45.9	45.0	42.6
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	33.0	30.5	31.1	28.4	27.9	26.0
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	16.0	16.1	16.3	16.7	16.4	15.7
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
117.1	160.7	115.5	113.5	116.1	7.1	7.1	7.1	7.2	7.4	7.7
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	3.4	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1
140.7	151.4	111.1	106.7	106.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
126.6	115.8	122.7	118.9	119.3	5.1	5.6	5.6	6.0	6.4	6.9
149.4	118.8	113.8	123.8	121.6	3.0	3.9	4.0	4.0	4.4	4.8

4 県民個人支出

(単位 百万円)

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	対前年比(%)					構成比(%)					
	A	B	C	D	E	F	B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	150,657	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164	109.6	111.8	113.1	110.0	112.8	84.4	79.1	76.5	75.7	75.1	76.1
飲食費	60,759	65,950	70,921	77,670	84,468	91,640	108.5	107.5	109.5	108.8	108.5	(40.3)	(39.9)	(38.4)	(37.2)	(36.8)	(35.4)
被服費	16,028	17,931	20,018	22,244	24,236	25,823	111.9	116.1	111.1	109.0	106.5	(10.6)	(10.9)	(10.8)	(10.6)	(10.5)	(10.0)
光燃費	6,940	7,612	8,887	9,571	10,363	11,625	109.7	116.7	107.7	108.3	112.2	(4.6)	(4.6)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.5)
住居費	20,653	25,154	27,409	30,549	33,237	37,257	121.8	109.0	111.5	108.8	112.1	(13.7)	(15.2)	(14.8)	(14.6)	(14.5)	(14.4)
雑費	46,277	48,506	57,459	68,894	77,525	92,818	104.8	118.5	119.9	112.5	119.7	(30.7)	(29.4)	(31.1)	(33.0)	(33.7)	(35.8)
個人税および税外負担	5,947	6,328	7,552	8,707	10,981	12,894	106.4	119.3	115.3	126.1	117.4	3.3	3.0	3.1	3.2	3.6	3.8
県外への純送金	...	...	...	...	...	...	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人貯蓄	21,952	37,358	49,093	58,435	65,106	68,592	170.2	131.4	119.0	111.4	105.4	12.3	17.9	20.3	21.2	21.3	20.1
参考																	
直接推計による個人貯蓄	31,509	37,331	44,987	51,849	68,588	66,340	118.5	120.5	115.3	113.0	113.2	17.6	17.9	18.6	18.8	19.2	19.5
個人業主の自己投資	7,327	7,552	10,504	13,921	11,485	18,825	103.1	139.1	132.4	82.6	163.9	(23.3)	(20.2)	(23.3)	(26.8)	(19.6)	(28.4)
預貯金増加	21,669	26,113	30,307	33,196	40,975	39,247	120.5	116.1	109.5	123.4	95.8	(68.8)	(69.9)	(67.4)	(64.0)	(69.9)	(59.2)
直接証券投資	2,934	5,461	3,589	3,889	4,840	4,798	186.1	65.7	108.4	124.5	99.1	(9.3)	(14.6)	(8.0)	(7.5)	(8.3)	(7.2)
住宅純建設	3,069	3,641	5,517	7,277	8,985	10,944	118.6	151.5	131.9	123.5	121.8	(9.7)	(9.8)	(12.3)	(14.0)	(15.3)	(16.5)
控除・借入金純増	3,489	5,437	4,930	6,424	7,697	7,474	155.8	90.7	130.3	119.8	97.1	(11.1)	(14.6)	(11.0)	(12.4)	(13.1)	(11.3)
誤差と脱漏	△ 9,557	28	4,106	6,585	6,517	2,252	—	—	—	—	—	△ 5.4	0	1.7	2.4	2.1	0.7
個人可処分所得	179,610	202,611	233,798	267,368	294,934	327,766	117.3	115.4	114.4	110.3	111.1	96.7	97.0	96.8	96.8	96.4	96.2

## 5 実質県民分配所得(試算)

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百万円	190,036	227,371	262,695	291,117	323,856	356,751
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	119.6	138.2	153.2	170.4	187.7
同 対 前 年 比 (3)		—	119.6	115.6	110.8	111.2	110.2
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050	2,052	2,050	2,055	2,056
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1	100.2	100.1	100.4	100.4
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1	100.1	99.9	100.2	100.0
1人当り名目分配所得(1)/(4)(7)	千 円	92.8	110.9	128.0	142.0	157.6	173.5
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	119.5	137.9	153.0	169.8	187.0
同 対 前 年 比 (9)		—	119.5	115.4	110.9	111.0	110.1
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2	109.2	115.3	119.4	127.9
実質県民分配所得(1)/(10)(11)	百万円	190,036	218,178	240,563	252,487	271,236	278,930
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	114.8	126.6	132.9	142.7	146.8
同 対 前 年 比 (13)		—	114.8	110.3	105.0	107.4	102.8
1人当り実質分配所得(7)/(10)(14)	千 円	92.8	106.4	117.2	123.2	132.0	135.7
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	114.7	126.3	132.8	142.2	146.2
同 対 前 年 比 (16)		—	114.7	110.2	105.1	107.1	102.8

(注) 物価指数(総合物価指数)は、別途算出した「総合消費財物価指数」(6実質個人消費支出の参照)と、日本銀行、統計局算出の「生産財物価指数」とを80:20の比率で加重平均して求めた。

## 6 実質個人消費支出(試算)

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百万円	150,658	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	109.6	122.6	138.7	152.5	172.0
同 対 前 年 比 (3)		—	109.6	111.8	113.1	110.0	112.8
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050	2,052	2,050	2,055	2,056
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1	100.2	100.1	100.4	100.4
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1	100.1	99.9	100.2	100.0
1人当り名目消費支出(1)/(4)(7)	千 円	73.6	80.6	90.0	101.9	111.8	126.1
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	109.5	122.3	138.4	151.9	171.3
同 対 前 年 比 (9)		—	109.5	111.7	113.2	109.7	112.8
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.9	111.7	119.1	124.1	134.7
実質個人消費支出(1)/(10)(11)	百万円	150,658	157,439	165,349	175,422	185,196	192,400
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	104.5	109.8	116.4	122.9	127.7
同 対 前 年 比 (13)		—	104.5	105.0	106.1	105.6	103.9
1人当り実質消費支出(7)/(10)(14)	千 円	73.6	76.8	80.6	85.6	90.1	93.6
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	104.3	109.5	116.3	122.4	127.2
同 対 前 年 比 (16)		—	104.3	104.9	106.2	105.3	103.9

(注) 物価指数(総合消費財物価指数)は、総理府統計局算出の「消費者物価指数(全都市)」と農林省算出の「消費者物価指数(農村)」とを、40:60の比率で加重平均して求めた。